

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	H27.4.1より総合案内窓口を設置し、主にフロア案内業務等を行っている。案内担当として、会計年度任用職員を配置しており、今後も継続していく予定である。	71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計	○	小規模調査のみの年度は直営・専任にて実施しているが、国勢調査等の大規模調査がある年度は調査票発送業務等を民間に委託している。	90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	33.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										83.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	2	50.0%	一部の施設は特定の団体が使用料減免措置を受けて利用することが多く、指定管理者にとって収入が見込めないため。その他の施設については、制度導入に向け、現在検討を進めている。	0		32.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	12	70.6%		0		46.7%	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けた課題の解決に至っていない。	0	0	66.7%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		42.1%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	令和元年5月から市営住宅管理業務を外部へ委託しており、現状では指定管理者を導入する必要性は感じていないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		9.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	施設や設備の老朽化が顕著であり、指定管理者を導入できるような状態ではないため。	0		22.2%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の継続性・安定性・公平性の観点から、契約期間の制限のある指定管理者制度は不適切であると判断したため。	1		21.4%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	最低限の維持管理費のみで運営しており、施設の活用や事業展開が望めない。	1	市民から詳しい説明を求められるため、知識豊富な正職員が望ましい。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	母体の団体や自治会の集会所、市と密接な関係にある利用者が多く、運営が望ましい。	0		30.1%	23.6%
文化会館	12	0	0.0%	地元団体や市民会館など、市と密接な関係にある利用者が多く、運営が望ましい。また、一部施設は他の指定管理者と併設されており、単独で指定管理者制度を導入することが好ましくないため。	0		16.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設の利用方法が指定管理者制度に適さないため。また、多くの施設の老朽化が進んでおり、統廃合等の適正配置の観点での検討が必要であるため。	3	施設の用途上、自治体職員の常駐が必要不可欠である。	20.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	13	13	100.0%		0		21.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	83.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体